

駒ヶ根市議会事業評価に係る
要望・提言書

令和3年11月16日

駒ヶ根市議会

< 目 次 >

I	目的	1
II	対象事業	1
III	事業評価の流れ	1
IV	事業評価の基準	2
V	対象事業に係る評価・提言	3
1	駒ヶ根市公設地方卸売市場事業	3
2	観光事業	4
3	児童福祉総務管理事務事業	5
4	子育て家庭教育事業	6
5	社会福祉総務監理事務事業	7
6	自立支援事業	8
7	小・中学校教育管理事務事業	9
VI	経過	10
VII	参考資料(事業評価シート)	11

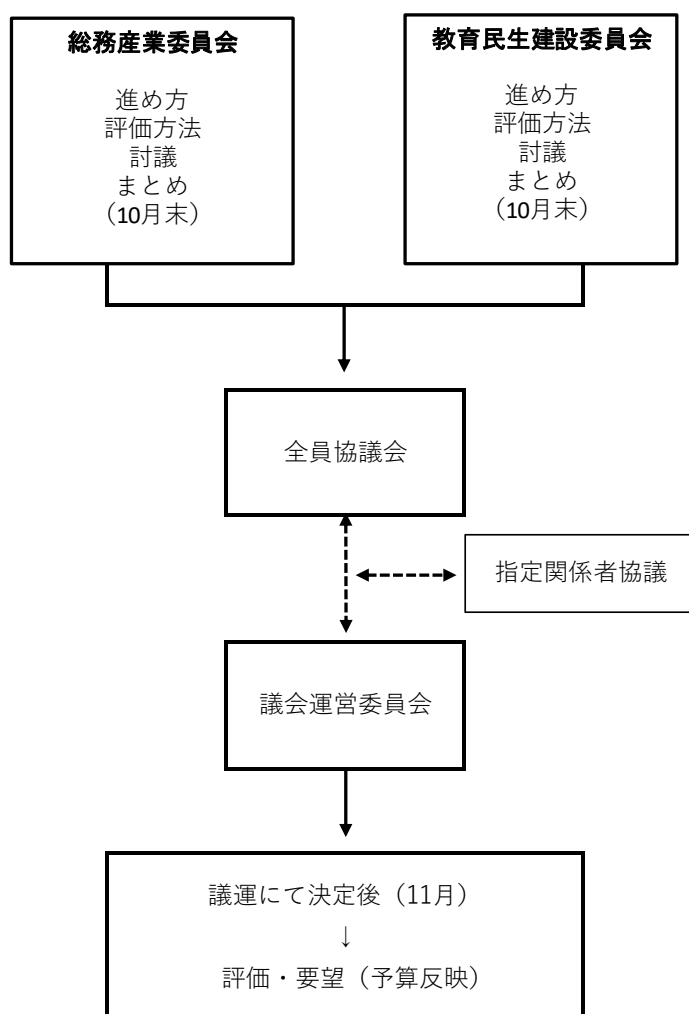
I 目的

事業評価は、駒ヶ根市第4次総合計画との整合性に着目した上での評価や、市の施策の目標設定に対する達成進捗状況の評価検証を行い、議会として執行機関側へ提言を行うことを目的としています。

II 対象事業

- | | |
|-----------|------------------|
| 総務産業委員会 | 1 駒ヶ根市公設地方卸売市場事業 |
| | 2 観光事業 |
| 教育民生建設委員会 | 3 児童福祉総務管理事務事業 |
| | 4 子育て家庭教育事業 |
| | 5 社会福祉総務管理事務事業 |
| | 6 自立支援事業 |
| | 7 小・中学校教育管理事務事業 |

III 事業評価の流れ



IV 事業評価の基準

(1) 総合評価

必要性、実施主体、効率性、成果の観点から下記4段階で総合的に評価

- A：十分評価できる
- B：やや評価できる
- C：あまり評価できない
- D：評価できない

(2) 今後の方向性

総合評価を踏まえ下記4段階で判定

- 1：拡充
- 2：継続
- 3：改善し継続
- 4：大幅な見直し
- 5：縮小・廃止を検討

V 対象事業に係る評価・提言等

事業名	1 駒ヶ根市公設地方卸売市場事業
総合評価	D：評価できない
今後の方向性	5：縮小・廃止を検討

(1) 抽出した背景

公共施設等総合管理計画個別施設計画では、施設の老朽化を含め事業の健全度が低いことなどから5年以内の廃止を検討することとしている。市内農業の現状を踏まえ設置目的・役割・成果・影響力などを確認し、現状と課題、今後の方向性を考察する。

(2) 評価

市内直売所やスーパー内直売コーナーの設置数、出荷生産者数、仲買人数などの実利用の状況から総合的に見て、農業振興策としての波及効果が見られず必要度は低い。農産物取引・販売の代替機能は十分稼働している。人件費を含め、地元農家の生産物扱い金額のわりにコストが高く事業効果を楽しむ対象者も少ない。事業開始当時と比較したとき、地産地消・食育推進などの新たな観点からも貢献してきたが、農家のあり方や流通形態の変化などから市場本来の役割は終えたといえる。市内農業産出額及び市民の消費生活の実態からみて本事業の重要度は低いと言わざるをえない。

(3) 要望・提言

- ① 市場は、私設でも十分実施可能な社会状況にある。また当事業を継続するには施設の維持更新及び競り人の確保といった大きな課題がある。そこでソフトランディングをさせるため、廃止に向けた環境調整を早急に始める。例えば、給食食材やキノコの扱いなどの代替機能のあり方検討や、京王の活用など年間取扱い金額が50万円程度の付属的な事業はJA等に任せられないかなどの検討に着手されたい。
- ② 移行期間を設けるという意味で、通常生産物の荷受け以外の活動は停止する方向で調整するなど、出荷者・仲買人、給食等への影響を探り、関係者との調整を開始されたい。
- ③ 市場運営に投入している一般会計繰出金等の事業費は、他の農業振興策や地産地消推進事業、中山間地域等におけるスマート農業の具体的導入推進事業などへ振り向けるよう考察すべきである。
- ④ 来年度予算では取扱金額の縮小を前提に、総務管理費を補填する一般会計繰出を見込むことも必要である。一方で、地産地消の推進やスマート農業導入に向けた具体的事業など新たな農業振興策への取り組みを構想するよう求める。

事業名	2 観光事業
総合評価	C：あまり評価できない
今後の方向性	4：大幅な見直し

(1) 抽出した背景

来訪者の推移や満足度、観光消費額などの現状を把握するとともに、実施してきた誘客キャンペーン・イベント、観光地整備などを踏まえ、山岳観光を軸とする地域経済活性化へつながる観光地域づくりが有効に実践されているか、連携する観光協会の取り組みが有効に機能しているかを含め、現状と課題、今後の方向性を考察する。

(2) 評価

中アロープウェイを中心とする誘客・キャンペーン事業について SNS 等の活用といった工夫もみられるが、コロナ禍の影響を除いても来訪者数が減少傾向にあるなど、事業の成果が上がらない状況にある。伊南 DMO 推進計画やコロナ禍の影響などによって観光振興を地域や関係機関が一体となって推進しようとする機運の停滞が見られる。観光振興を推進する体制の再構築が求められる。

(3) 要望・提言

- ① 観光への行政の投資効果を予測し、目標を定めてハード・ソフト両面からの観光推進のコアづくりが必要である。変化する観光需要にどう対応するか、山岳観光に軸足を置きつつ伊南地域の連携も視野に入れて、市民と共有する中・長期計画を立て観光地域づくりを推進する必要がある。
- ② 行政は、関係者や市民の声を聞き、観光協会などの行動目標を定め、同じ目標・方向に向かって協働する体制づくりに注力すべきである。また観光協会等が、駅前・中心市街地・その他地域の地域資源や事業者と、ロープウェイや宿泊事業者など高原の観光資源とを結び付ける有機的な広がりのある観光構築の中軸的役割を担うことも必要である。
- ③ まずは、観光案内のレベルアップを図り実践し、高原のみにとどまらない駒ヶ根観光の広がりを作る、市民に興味を持ってもらえる観光化が求められる。
- ④ 市内滞在時間の延長に結びつく中ア以外の観光拠点、アイテム、魅力づくりも引き続き求められている。地域資源の観光的活用という発想を本物にするのは実は大変難しいが、中アや高原以外にも滞在時間や消費の場を増やす方策の工夫や投資がされないと、市民生活を潤す駒ヶ根観光の底上げは難しいので、この視点からの検討も要望する。
- ⑤ 伊南 DMO 設立準備会で考えられたコンセプトや事業が真に地域経済の活性化を生むものか再検討すべきである。感覚的な政策目標とせず、来訪者・利用者、観光消費額など数値目標を想定し、その達成に向けた観光推進の政策づくりを意識した予算編成を望みたい。予算編成の前に DMO をどうするのか、市として方向性を定め公表する必要がある。

事業名	3 児童福祉総務管理事務事業
総合評価	C：あまり評価できない
今後の方向性	1：拡充

(1) 抽出した背景

駒ヶ根市の子育て支援については、「第2期（令和2年度～6年度）駒ヶ根市子ども・子育て支援事業計画」において、子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査の結果から、妊娠、出産、産後、子育て期の切れ目のない支援の必要性を挙げ、様々な施策が進められている。子育てに関する事業を評価する中から、子ども及びその親の生活困窮状況を把握することとし、児童福祉総務管理事務を抽出し、支援、課題及び方向性を考察することとした。

(2) 評価

駒ヶ根市の未就園児の子育て支援事業は、少子化、核家族化、共働き世帯の増加により、安心して子育てをするためには市民ニーズが高く重要な事業である。

一時預かり事業（あそびのもり）、病児病後児保育の利用者は、コロナ禍により減少しているものの一定の利用はあり、子育て支援には必要な事業である。

市内民間の子育てサークルは、保護者同士が知り合い、情報交換や子育ての悩みを相談し合える大切な場である。今回、子育てサークルの代表者と意見交換会を行い、その中で子育ての悩みや困っていること、相談窓口への希望等の声をお聞きし、現状を把握した。

子育て支援センターの利用時間の拡充や子育て支援事業の利用料金などに支援を求める声や要望が多い。

民間団体との連携、情報共有という点で課題がある。

(3) 要望・提言

- ① 妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援について、子育て中の親子が孤立しないよう、地域や支援機関とのさらなる連携強化を推進すべきである。
- ② 子育て支援センターの利用について、土日祝日の開所を検討されたい。
- ③ 子育てサークルの会場確保に関わる支援や運営等にさらなる情報共有を行い、連携して市政に反映されたい。
- ④ 子育て全力応援宣言をしている当市であるので、全庁的に安心して子育てができる支援体制を望む。

事業名	4 子育て家庭教育事業
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	1：拡充

(1) 抽出した背景

子どもの生活困窮、子育て家庭の孤立等、子育て家庭が抱える困りごとはコロナ禍で深刻化している。子育てに関する事業を評価する中から、子ども及びその親の生活困窮状況を把握することとし、子育て家庭教育事業を抽出し、支援、課題及び方向性を考察することとした。

(2) 評価

当市では子どもに特化した課を平成 16 年に創設し、全国に先駆けて事業実施してきたことは評価できる。

子どもに関する相談や関係機関・部署の連携による子育て支援を行い、主に相談支援が中心の事業である。子育て不安の解消や家庭教育力の向上を図るために、子育て世代包括支援センター事業を中心に、子ども・家庭相談では多岐にわたって相談業務・子育て支援事業を実施している点については一定の評価ができる。

しかしながら、不登校の子、特性のある子、その保護者への支援サポートがさらに必要と感じる。不登校の子どものサポートに関する情報、妊婦さんなどへの情報が当事者になかなか届かない現状がある。「こまっぷ」アプリはあまり活用していないとの声もあり、子育てに関する情報発信が必要である。さらに、市民は気軽に相談しやすい窓口を求めている。

(3) 要望・提言

- ① 子ども課、福祉課、企画振興課、子育てサークルや関係団体等と連携し、子育て家庭の悩みや課題を聞き、課題解決に取り組むこと。
- ② 子どもの生活困窮、児童虐待等は早期発見・対応が大事であり、見えにくいだけに、アウトリーチ型の相談支援の方法も模索すべきである。
- ③ 子育てに関する情報発信を積極的に行うために、「こまっぷ」のアプリ等がもっと活用されるように充実されたい。
- ④ 子育て全力応援宣言をしている当市であるので、安心して子育てができるための情報提供、保護者の心身の負担軽減のためにさらなる相談業務の充実を図られたい。

事業名	5 社会福祉総務管理事務事業
総合評価	C：あまり評価できない
今後の方向性	3：改善し継続

(1) 抽出した背景

新型コロナウイルス感染者が国内で初確認されてからこの間、新規感染者は増減を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により私たちの暮らしは様変わりをした。経済的に困窮した人、自粛続きでストレスや健康不安が増した人、突然の長期休校により学習不安や授業不足が生じ、不登校の要因ともなった生徒や学生も増加した。

ワクチン接種は進行しているものの、終息への道筋が依然不明瞭で、生活困窮者の実態が見えにくい状況である。そこで、社会福祉総務管理事務を抽出し、コロナ禍以前と比較して管理事務がどのような状況にあるか、相談に来た人への対応の現状、課題及び今後の支援のあり方、相談に来られない人への支援について考察することとした。

(2) 評価

社会福祉総務管理事務は、第4次総合計画において、「住民同士が支え合う仕組みづくりの推進」として位置づけられ、あらゆる住民が役割を持ち、支えながら、自分らしく活躍できる仕組みづくりを推進し、住民主体の多様な地域資源の充実、地域力の強化を図ることを目的としている。

令和2年度において、福祉相談件数が減少した要因は、コロナ禍での外出の減少やイベント事業等の中止によると担当課の説明を受けたが、困窮状態や相談に来られない人への状況把握と支援の実態が見えにくいこと、社会福祉協議会と行政との相互人事交流、市社協と地区社協と連携した地域課題への取り組み、要支援者支援システムの重要性の広報・福祉防災への取り組み等が不十分であると検証した。

(3) 要望・提言

- ① 行政、社会福祉協議会、社会福祉委員（民生委員・児童委員）の役割分担を明確にし、さらなる連携強化が急務である。重層的支援体制整備事業の構築の必要性は高く、有機的な連携で事業を実施すべきである。
- ② 個人情報保護を重視するあまり社会福祉委員が活動しづらくなっていないか検証し改善すべきである。従来の「申請による対応」のみならず「出向いてゆく対応＝アウトリーチ」に積極的に取り組むべきである。
- ③ 次年度の社会福祉協議会への予算、事業委託については、さらに協議を行い実施すべきである。
- ④ 地域を巻き込むには、官民地域が集まってワークショップ・対話を続けることが重要であり、行政、社会福祉協議会、地区社協、事業者、市民代表者、NPO等との連絡調整会議の設置予算化が急務である。
- ⑤ 行政や社会福祉協議会、NPOなどとの相互連携はますます必要となり、地域福祉の担い手も一定の資格や要件が求められ、今後の超高齢社会に対処するため、人材育成や活動資金などの課題を見直すべきである。

事業名	6 自立支援事業
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	3：改善し継続

(1) 抽出した背景

自立支援事業がコロナ禍以前と比較して支援がどの様な状況にあるか、独居世帯、障がい者、認知症、8050問題関係者等の困窮者支援及び社会的孤立の課題と今後のあり方はどうか、増加している生活困窮者の相談に応えられるよう窓口の充実がされているか、資格や専門的知識を持った行政として求められる調整役・司令塔としての役割を果たしているか、社会福祉協議会や行政の連携ができていないか考察することとした。

(2) 評価

自立相談支援事業、家計改善支援事業の決算額が少額である要因は、コロナ禍による相談の減少もあると判断できるが、困窮している人が窓口にとどり着けないのも要因のひとつであり、検証が必要である。まいさぼ事業は、今後拡充が必要な事業であり、他市町村では社会福祉協議会が事業の主体を担っていることから、駒ヶ根市でもあり方を検討する必要がある。

(3) 要望・提言

- ① 行政と社会福祉協議会との連携業務が重要な事業であり、相互人事交流も含め今後事業展開を行っていくべきである。まいさぼ事業については、他市町村の現状も踏まえ、社会福祉協議会とさらなる連携・拡充を図るべきである。
- ② 様々な要因を抱える生活困窮者支援には、専門知識や地域の情報、マンパワー、熱意が求められるため、社会福祉協議会、NPO、福祉団体、ボランティア等との連携は欠かせない。情報収集能力、共感力、コーディネート力など、質の高い人材が必要であり、専門人材の配置を検討すべきである。
- ③ 「誰でも気兼ねなく支援を受けてよい」という情報提供や啓発を様々な媒体（「こまっぷ」、LINE等のSNS、市報、CEKの告知放送等）を通じて行政が積極的に発信することを提言する。
- ④ 相談窓口の充実は重要なことであり、手法も考えた予算配分を行っていくことを望む。
- ⑤ 地域ネットワークの強化や社会資源の発掘、開発は重要であり、推進すべきである。

事業名	7 小・中学校教育管理事務事業
評価	評価作業を就学援助金等の支給状況からの生活実態把握に留めることとした。

(1) 要望・提言

この両事業については、就学援助金等の支給状況から子ども及びその親の生活困窮状況を把握することを事業評価の抽出背景として考察した。

生活困窮等による不登校の実態把握は学校長の公表や報告だけでは実態が理解できず、限定された情報公開等に陥ることが懸念されるため、保護者及び学校等の情報を汲み取り、教育委員会と学校が連携して検証することを提言する。

VI 経過

○全員協議会・議会機能向上推進委員会他

開催日	会議	内容
6月1日	議会機能向上推進委員会	事業評価の内容、スケジュールについて
6月23日	議会機能向上推進委員会	事業評価の内容、スケジュールについて
7月27日	議会機能向上推進委員会	事業評価の内容、評価シート試行について
11月5日	議会機能向上推進委員会	事業評価要望・提言書の確認と検討について
11月8日	全員協議会	事業評価要望・提言書の確認と検討について
11月12日	議会運営委員会	事業評価要望・提言書の確認と検討について

○総務産業委員会

開催日	会議	内容
6月18日	総務産業委員会	事業評価の内容、スケジュールについて
7月7日	総務産業委員会	事業評価テーマについて
7月20日	総務産業委員会	事業評価テーマについて
8月19日	総務産業委員会	担当課ヒアリング（農林課・商工観光課）
9月15日	関係事業者との意見交換会	駒ヶ根観光協会会長との意見交換
9月24日	駒ヶ根市公設地方卸売市場視察	
10月11日	市民と議会の意見交換会	駒ヶ根商工会議所青年部との意見交換
10月15日	総務産業委員会	事業評価まとめについて
10月20日	総務産業委員会	事業評価まとめについて
10月27日	総務産業委員会	事業評価まとめについて

○教育民生建設委員会

開催日	会議	内容
6月21日	教育民生建設委員会	事業評価の内容、スケジュールについて
7月5日	教育民生建設委員会	事業評価テーマについて
7月29日	教育民生建設委員会	事業評価テーマについて
8月20日	教育民生建設委員会	担当課ヒアリング（子ども課）
8月23日	教育民生建設委員会	担当課ヒアリング（福祉課）
9月29日	伊那市福祉まちづくりセンター「ふれあい〜な」視察	
10月5日	豊中市重層的支援体制整備事業オンライン視察	
10月6日	市民と議会の意見交換会	子育てサークル代表者会との意見交換
10月11日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて
10月18日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて
10月19日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて
10月28日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて
11月1日	教育民生建設委員会	事業評価まとめについて

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	公設地方卸売市場事業		
総合計画等での位置付け	施策1-1-2 暮らしを豊かにする魅力ある地域農業の創出	担当課	農林課
事業目的及び概要	生鮮食品等の取引の適正化と生産及び流通の円滑化を図るため、公設地方卸売市場を設置し、農業振興及び地産地消施策から管理運営を行う。また学校給食の食材選定にあたり地場産物を優先するため、野菜・果物についての食材提供を行う。		
抽出した背景	公共施設等総合管理計画個別施設計画では、施設の老朽化を含め事業の健全度が低いことなどから5年以内の廃止を検討することとしている。市内農業の現状を踏まえ設置目的・役割・成果・影響力などを確認し、現状と課題、今後の方向性について検証する。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	C	農家の生産意欲増進や市民の農産物消費に大きな影響力を発揮しているかどうか。
実施主体	市が行わなければいけないか	C	他に同様の機能を有する経済活動はあるか無いか。市が行わないと生産者及び消費者に大きな影響を与えるか。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	D	取扱高など事業規模や事業効果に対するコストは適正か。
成果	目的の達成状況	D	農業振興と消費生活の安定に効果を上げているか。影響力はどの程度か。
総合評価	評価に至った理由		
D	市内直売所やスーパー内直売コーナーの設置数、出荷生産者数、仲買人数などの実利用の状況から総合的に見て、農業振興策としての波及効果があまり見られず必要度は低い。農産物取引・販売の代替機能は十分稼働している。人件費を含め、地元農家の生産物扱い金額のわりにコストが高く事業効果を楽しむ対象者も少ない。事業開始当時と比較したとき、地産地消・食育推進などの新たな観点からも貢献してきたが、農家のあり方や流通形態の変化などから市場本来の役割は終えたといえる。市内農業産出額及び市民の消費生活の実態からみて本事業の重要度は低いといわざるをえない。		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
5	<p>市場は私設でも十分実施可能な社会状況にある。また当事業を継続するには施設の維持更新及び競り人の確保といった大きな課題がある。そこでソフトランディングをさせるため、廃止に向けた環境調整を早急に始める。例えば給食食材やキノコの扱いなどの代替機能のあり方や京王の活用など年間取扱い金額が50万円程度の付属的な事業はJA等に任せられないかなどを検討する。さらに市場運営に投入している一般会計繰出金等の事業費は、他の農業振興策や地産地消推進事業、中山間地域等におけるスマート農業の具体的導入推進事業などへ振り向けるよう考察すべきである。</p>
	次年度予算への提言
	<p>移行期間を設けるという意味で、通常生産物の荷受け以外の活動は停止する方向で調整するなど出荷者・仲買人、給食等への影響を探り、関係者との調整を開始する。来年度予算では取扱金額の縮小を前提に、総務管理費を補填する一般会計繰出を見込むことも必要である。一方で、地産地消の推進やスマート農業導入に向けた具体的事業など新たな農業振興策への取り組みを構想する。</p>

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	観光事業		
総合計画等での位置付け	基本政策1-4 おもてなしと賑わいのある観光の振興を進めます	担当課	商工観光課
事業目的及び概要	行政や観光関連業者だけでなく市民や多様な関係者が参画し、観光を手段として捉えて地域経済の活性化へつなげる「観光地域づくり」を推進する。地域ブランド戦略、ブランドコンセプトの確立、プロモーション、広域観光連携、インバウンド、高原再整備・アウトドアフィールド構築、民間観光拠点整備、中ア国定公園活用などに取り組み、「また来たい!」をつくる。		
抽出した背景	来訪者の推移や満足度、観光消費額などの現状を把握するとともに、実施してきた誘客キャンペーン・イベント、観光地整備などを踏まえ、山岳観光を軸とする地域経済活性化へつながる観光地域づくりが有効に実践されているか、連携する観光協会の取り組みが有効に機能しているかを含め、現状と課題、今後の方向性を考察する。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	B	市民の暮らしを支える地域経済の主要な分野として、行政の視点、市民の視点から観光産業の現状を評価する。
実施主体	市が行わなければいけないか	C	市政発足以来、中アという全国的に特殊、特異な資源を生かす観光振興を行政主導で行ってきた。民間活力に任せられるかななどを考察する
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	B	これまで投資してきた分野、コストに見合う経済効果を生んできたか。手法を含め考察する。
成果	目的の達成状況	C	近年の成果について客観的な数値を把握して評価する。
総合評価	評価に至った理由		
C	中アロープウェイを中心とする誘客・キャンペーン事業についてSNS等の活用といった工夫もみられるが、コロナ禍の影響を除いても来訪者数が減少傾向にあるなど、事業の成果が上がらない状況にある。伊南DMO推進計画やコロナ禍の影響などによって観光振興を地域や関係機関が一体となって推進しようとする機運の停滞が見られる。観光振興を推進する体制の再構築が求められる。		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
4	<p>観光への行政の投資効果を予測し、目標を定めてハード・ソフト両面からの観光推進のコアづくりが必要である。変化する観光需要にどう対応するか、山岳観光に軸足を置きつつ伊南地域の連携も視野に入れて、市民と共有する中・長期計画を立て観光地域づくりを推進する必要がある。行政は関係者や市民の声を聞き、観光協会などの行動目標を定め、同じ目標・方向に向かって協働する体制づくりに注力すべき。また駅前・中心市街地・その他市域の地域資源や事業者と、ロープウェイや宿泊事業者など高原の観光資源を結び付ける有機的な広がりのある観光構築の中軸的役割を観光協会等が担うことも必要である。まずは観光案内のレベルアップを図り実践し、高原のみにとどまらない駒ヶ根観光の広がりを作る、市民に興味を持ってもらえる観光化が求められる。滞在時間の延長に結びつく中ア以外の観光拠点、アイテム、魅力づくりも引き続き求められている。</p> <p style="text-align: center;">次年度予算への提言</p> <p>伊南DMO準備会において考えられたコンセプトや推進事業が真に地域経済の活性化を生むものかしっかり再検討すべき。感覚的な政策目標とせず、来訪者・利用者、観光消費額など数値目標を想定しその達成に向けて、観光推進の政策づくりを意識した予算編成を望みたい。地域資源の観光的活用という発想を本物にするのは実は大変難しいが、中アや高原以外にも滞在時間や消費の場を増やす方策への工夫・投資がないと市民生活を潤す駒ヶ根観光の底上げは難しい。観光事業の予算編成の前にDMOをどうするのか、市として観光推進の方向性を定め公表する必要がある。</p>

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	児童福祉総務管理事務		
総合計画等での位置付け	施策2-2-2 地域に根ざした特色ある園づくりの推進 施策2-3-1 家庭の子育て力の向上	担当課	子ども課
事業目的及び概要	ライフスタイルの多様化が進む中、家庭の教育力の充実に図るための情報提供、心身の負担軽減に取り組む。また、安心して子育てができる環境づくりを進める。		
抽出した背景	子育て事業を評価する中から子ども及びその親の生活困窮状況を把握し、課題・方向性を明確にする。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	A	少子化、核家族化、共働き世帯の増加により市民ニーズはあるか。
実施主体	市が行わなければならないか	B	市が主体となり、窓口での相談業務を行っているか。 適切な事業委託及び民間団体等との連携を行っているか。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	C	人材育成、民間団体等との連携等によりチームでの支援体制に注力されているか。
成果	目的の達成状況	C	保育園・幼稚園の世代間交流、委託事業の成果は見やすいか。 市民からの要望に応え、積極的な事業展開がされているか。
総合評価		評価に至った理由	
C	<ul style="list-style-type: none"> ・きつずらんど、まあるくなあれ♪事業の土日祝日開所の要望に応えられていない。 ・一時預かり事業（あそびの森）、病児病後児保育の利用者はコロナ禍により前年に比べ減っているものの、子育て支援では重要な事業である。保護者が病気で育児が出来ない等の緊急時の対応について拡充が求められる。 ・民間と行政間の情報共有、課題解決への連携がされているか、手法や内容、成果が見えにくい。 		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
1	<ul style="list-style-type: none"> ・きつずらんど、まあるくなあれ♪事業の土日祝日開所、利用料無料化の検討の余地がある。子育て全力応援宣言下でこれらの体制の拡充を求める。 ・駒ヶ根市の子育ての重要な役割を多くのサークル・団体等が担っている現状を踏まえ、具体的な要望を聞いて、民間団体等と虐待や貧困家庭の把握について連携するなど市政に反映していくべきである。 ・ひとり親世帯及び核家族世帯、コロナ禍での経済的困窮者は増加している。経済的な貧困、時間的な余裕の無さ、相談できる人が身近にいないなどの不安要因に対処し、安心して子育てができる環境を構築されたい。育てにくい子どもへの対応を親が抱えこまなくても良いようなサポート体制の充実が必要。
	次年度予算への提言
	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金以下の謝礼程度で事業を行っている団体もあり、民間の善意ばかりに頼った事業運営は限界がある。子育てサークルへの経済的な支援を増やすべきである。 ・ファミリーサポートセンター従事者への謝礼の拡充や民間団体等が行う事業への支援金を検討すべきである。 ・人材育成やサポーター養成など、子育て全力応援に見合った施策をさらに充実されたい。 ・子どもたちが安全に安心して遊べる場が屋内、屋外ともに必要との声が多く聞かれた。市の施設等を子育てサークルが無料で使える等支援の拡充が必要である。

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	子育て家庭教育事業		
総合計画等での位置付け	施策2-3-1 家庭の子育て力の向上 施策2-3-2 健やかな子どもの成長とその家庭に対する支援の充実 施策2-3-3 地域ぐるみの子育て推進	担当課	子ども課
事業目的及び概要	ライフスタイルの多様化が進む中、家庭の教育力の充実を図るための情報提供、心身の負担軽減に取り組む。また、安心して子育てができる環境づくりを進める。		
抽出した背景	子育て事業を評価する中から子ども及びその親の生活困窮状況を把握し、課題・方向性を明確にする。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	A	複雑な相談が増加する中、安心して子育てできる環境づくりへの市民ニーズはあるか。
実施主体	市が行わなければいけないか	B	窓口業務、相談業務等、専門性が求められる業務は市が実施し、地域及び民間団体等との連携が必要ではないか。
効率性	事業手法の効率はいいか コスト削減の余地はないか	C	相談窓口、不登校等の相談におけるアウトリーチ、民間団体等の活用、結婚・子育て応援アプリ「こまっぷ」等の充実は積極的に行われているか。
成果	目的の達成状況	B	コロナ禍による家庭環境の変化に伴う相談、育成相談の増加に対応する相談体制に不足はないか。
総合評価	評価に至った理由		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てにおける不安や不満、課題解決のため、関係機関や部署間連携による支援が必要である。 ・市の相談窓口は敷居が高いとの声があることから、児童虐待等の家庭児童相談には気軽な相談窓口が必要となるが、不十分である。 ・不登校の子や特性のある子、親への支援、サポート体制が不十分であり、情報が当事者や親に届いていない状況がある。子育てに関する情報は市報にさらに掲載し、積極的に早目の情報発信が必要である。 		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
1	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども課、福祉課、企画振興課と子育てサークルや関係団体等が連携し、子育て家庭の不安や不満、課題をお聞きする会を定期的開催し、現場の声と解決方法を明確にすべきである。 ・子育て全力応援宣言をしている市にふさわしく、人材育成、複数の専門家によるチーム連携構築、サポーターの養成などに注力されたい。離婚、虐待、ひとり親世帯など複雑化する事態に的確に対応するためには、専門職とのさらなる連携が必要である。 ・子どもの貧困は見えにくく、子どもの相談の中に親の困りごととも含まれる可能性もあることから、法的な支援策等の紹介や案内も含めた対応ができる体制の構築が必要である。 ・貧困も早期発見・早期対応が必要であり、該当する家庭の確認に向けたアウトリーチが重要。 ・子育て世代包括支援センター事業について、コーディネート機能を拡充すること。
	次年度予算への提言
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てなんでも相談など、相談窓口をこども課に掲げる。 ・相談者をたらいまわしにしないよう配慮した窓口業務に対する予算配分を充実すべきである。 ・妊婦、産婦、子育て中の親への情報提供はLINEやメール等も活用し、子育て支援に特化した駒ヶ根市メール配信サービスを設定する。 ・子どもの生活困窮は見えにくいので、市が問題意識を持っていることや相談窓口、支援方法等を市報に掲載し情報提供・共有をしていくことが必要である。 ・中間教室等への児童・生徒の送迎方法等の支援策を考え、予算措置を検討すべきである。

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	社会福祉総務管理事務		
総合計画等での位置付け	施策5-2-1 住民同士が支え合う仕組みづくりの推進	担当課	福祉課
事業目的及び概要	あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる仕組みづくりを推進する。住民主体の多様な地域資源の充実、地域力の強化を図る。		
抽出した背景	コロナ禍において、生活困窮者が更に困窮する状況がある。 コロナ以前と比較しどのような状況にあるか。 相談に来た人への対応の現状、課題及び今後の支援の在り方はどうか。 また、相談に来られない人への支援はどうか。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	B	少子高齢化が進む中、高齢者、障がい者、引きこもり等の生活困窮者支援で行政と社会福祉協議会が連携できているか。
実施主体	市が行わなければいけないか	B	住民主体で進められている事業であるが、市としても積極的に行っているか。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	C	社会福祉協議会（社会福祉）と行政（福祉相談）は連携し、効果的な事業が行われているか。
成果	目的の達成状況	C	社会福祉委員の活動は初期の目的達成がされているか。 地域人材の充実、地域力の推進が図られているか。
総合評価	評価に至った理由		
C	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の相談件数が減少した要因は、コロナ禍で外出の減少やイベント事業等の中止によると説明されたが、困窮状態や相談に来られない人への状況把握と支援の実態が見えにくい。 ・社会福祉協議会、地区社協と連携した地域課題への取り組みが不十分である。 ・要支援者支援システムの重要性の広報等、福祉防災への取り組みが不十分である。 		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
3	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会との連携に検討の余地がある。社協、社会福祉委員、行政の役割分担を明確にし、さらなる連携強化が急務である。 ・個人情報保護を重視するあまり、社会福祉委員が活動しづらくなっていないか検証し改善すべきである。 ・コロナ前から厳しかった人たちの生活はさらに厳しくなっており、様々な組織と連携した重層的支援整備体制事業の構築の必要性は高まっている。駒ヶ根市の社会福祉協議会の現状と課題、「市民の声」などを検証し、さらなる有機的な連携を構築し、事業を行っていくべきである。 ・従来の「申請による対応」のみならず、「出向いていく対応=アウトリーチ」に積極的に取り組むべきである。
	次年度予算への提言
	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の社会福祉協議会への予算、事業委託については、さらなる協議が必要である。 ・地域を巻き込むには、官民地域が集まってワークショップ・対話を続けることが重要。地域共生に資するために、行政、社会福祉協議会、地区社協、事業者、市民代表者、NPO等との連絡調整会議の設置予算化が必要である。 ・行政や社会福祉協議会、NPOなどとの連携はますます必要となり、地域福祉の担い手も一定の資格や要件が求められる。人材育成や活動資金などの課題を見直し、今後の超高齢社会に対処することが求められる。

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	自立支援事業		
総合計画等での位置付け	施策5-2-3 生活困窮者への支援	担当課	福祉課
事業目的及び概要	だれもが健康で文化的な生活を送れるよう困窮者に寄り添い、生活の立て直しを支える。関係機関と連携した適切な相談や自立に向けた援助に努める。		
抽出した背景	コロナ禍において、生活困窮者が更に困窮する状況がある。 コロナ以前と比較しどのような状況にあるか。 相談に来た人への対応の現状、課題及び今後の支援の在り方はどうか。 また、相談に来られない人への支援はどうか。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	A	独居世帯、障がい者、認知症、8050問題、新型コロナウイルス感染症等、増加する困窮者支援のニーズに対応できているか。
実施主体	市が行わなければいけないか	A	資格や専門的知識を持った行政として求められる調整役、司令塔としての役割を果たしているか。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	C	社会福祉協議会と行政の連携ができていないか。
成果	目的の達成状況	B	増加する生活困窮者の相談に応えられるよう窓口の充実はされているか。
総合評価	評価に至った理由		
B	・自立相談支援事業、家計改善支援事業の決算が少額である要因は、コロナ禍による相談の減少もあると判断できるが、困窮している人が窓口にとどり着けないのも要因のひとつであり、検証が必要である。 ・まいさば事業は今後拡充が必要な事業であり、他市町村では社会福祉協議会が事業の主体を担っていることから、駒ヶ根市でもあり方を検討し、さらなる連携・拡充を図るべきである。		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
3	・様々な要因を抱える生活困窮者支援には、専門知識や地域の情報、マンパワー、熱意等が求められるため、社会福祉協議会、NPO、福祉団体、ボランティア等との連携は欠かせない。情報収集能力、共感力、コーディネート力など、質の高い人材が必要であり、専門人材の配置を検討すべきである。 ・社会福祉協議会との連携業務が重要な事業であり、相互人事交流も含め今後事業展開を行っていくべきである。 ・生活保護法と生活困窮者自立支援法の窓口が隣接している強みを、さらに強化すべきである。
	次年度予算への提言
	・「誰でも気兼ねなく支援を受けて良い」という情報提供や啓発を様々な媒体（「こまっぶ」、LINE等のSNS、市報、CEKの告知放送等）を通じて行政がより積極的に発信すること。 ・相談窓口の充実は重要なことであり、手法も考えた予算配分を行っていくこと。 ・地域ネットワークの強化や社会資源の発掘、開発は重要であり、推進すべきである。